

令和4年度

阿見町決算審査意見書

阿見町監査委員

令和4年度決算審査意見書

1 審査の対象

令和4年度阿見町一般会計歳入歳出決算
令和4年度阿見町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和4年度阿見町介護保険特別会計歳入歳出決算
令和4年度阿見町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和4年度阿見町水道事業会計決算
令和4年度阿見町下水道事業会計決算
令和4年度財産に関する調書
令和4年度基金の運用状況調書
令和4年度実質収支に関する調書
令和4年度財政援助団体等監査
令和4年度健全化判断比率及び資金不足比率審査

2 審査の期間及び場所

令和5年7月19日及び8月1日から4日までの5日間
阿見町水道事務所会議室，阿見町役場第101会議室

3 審査の方法

町長から提出された令和4年度各会計の歳入歳出決算書，附属書類，健全化判断比率，資金不足比率及びその算定となる事項を記載した書類の審査に当たっては，関係諸帳簿等を精査照合するとともに，関係職員の説明を聴取し，計数の正確性，予算執行及び財産運営状況の適否等について審査を行った。

4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書，附属書類，健全化判断比率，資金不足比率及びその算定となる事項を記載した書類は，いずれも法令に準拠して作成されており，その計数は正確であり，その内容及び予算執行状況についても概ね適正であると認められた。

決算の概要

令和4年度における一般会計及び特別会計の決算総額は、次のとおりである。

決算総額の状況

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一般会計	19,891,667,853	18,461,615,853	1,430,052,000
特別会計	9,872,116,860	8,798,455,084	1,073,661,776
計	29,763,784,713	27,260,070,937	2,503,713,776

歳入決算額は、一般会計が前年度比1.2%減の198億9,166万7,853円、特別会計が前年度比0.9%増の98億7,211万6,860円で、合計297億6,378万4,713円。

歳出決算額は、一般会計が前年度比0.3%減の184億6,161万5,853円、特別会計が前年度比0.5%増の87億9,845万5,084円で、合計272億6,007万937円。

歳入歳出差引額は、一般会計が前年度比11.5%減の14億3,005万2,000円、特別会計が前年度比4.2%増の10億7,366万1,776円で、合計25億371万3,776円となっている。

決算収支の状況

総決算における歳入歳出差引額（形式収支）は、前年度比5.4%減の25億371万3,776円で、このうち翌年度へ繰り越すべき財源1億4,196万2,650円を差し引いた実質収支額は、前年度比5.0%減の23億6,175万1,126円となっている。

また、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は、1億2,459万8,640円の赤字となっている。

各会計別決算収支の状況

(単位：円)

区 分	年度	歳入 ①	歳 出 ②	形式収支 (①-②) ③	翌年度に繰越 すべき財源 ④	実質収支 (③-④) ⑤	単年度 収 支	
一般会計	02	22,881,126,964	22,178,266,255	702,860,709	120,959,253	581,901,456	133,841,188	
	03	20,142,290,430	18,525,802,251	1,616,488,179	160,722,572	1,455,765,607	873,864,151	
	04	19,891,667,853	18,461,615,853	1,430,052,000	141,962,650	1,288,089,350	△167,676,257	
特別会計	02	9,447,799,938	8,662,099,031	785,700,907	0	785,700,907	248,708,509	
	03	9,787,946,617	8,757,362,458	1,030,584,159	0	1,030,584,159	244,883,252	
	04	9,872,116,860	8,798,455,084	1,073,661,776	0	1,073,661,776	43,077,617	
特別会計内訳	国民健康 保 険	02	4,995,393,220	4,315,221,066	680,172,154	0	680,172,154	265,705,607
		03	5,274,513,728	4,364,594,228	909,919,500	0	909,919,500	229,747,346
		04	5,175,193,827	4,255,567,225	919,626,602	0	919,626,602	9,707,102
	介 護 保 険	02	3,436,618,720	3,332,582,567	104,036,153	0	104,036,153	△1,523,427
		03	3,471,875,265	3,355,404,706	116,470,559	0	116,470,559	12,434,406
		04	3,579,134,443	3,428,007,294	151,127,149	0	151,127,149	34,656,590
	後 期 高 齢 者 医 療	02	1,015,787,998	1,014,295,398	1,492,600	0	1,492,600	1,196,400
		03	1,041,557,624	1,037,363,524	4,194,100	0	4,194,100	2,701,500
		04	1,117,788,590	1,114,880,565	2,908,025	0	2,908,025	△1,286,075
合計	02	32,328,926,902	30,840,365,286	1,488,561,616	120,959,253	1,367,602,363	382,549,697	
	03	29,930,237,047	27,283,164,709	2,647,072,338	160,722,572	2,486,349,766	1,118,747,403	
	04	29,763,784,713	27,260,070,937	2,503,713,776	141,962,650	2,361,751,126	△124,598,640	

※公共下水道事業及び農業集落排水事業は令和2年度から公営企業会計へ移行しました。

健全化判断比率，資金不足比率及び財政構造の状況

財政健全化法による，地方公共団体の財政の健全性に関する比率の公表の制度により，公表すべき指標(健全化判断比率，資金不足比率)及び普通会計における財政の動向，財政構造の弾力性を判断するための主要財政分析指標は次のとおりである。

実質赤字比率 ー(前年度ー)

地方税，地方交付税等の一般財源をその支出の主な財源としている一般会計等について，歳出に対する歳入の不足額(いわゆる赤字額)を，地方公共団体の一般財源の標準的な規模を表す標準財政規模の額で除したものの。赤字の深刻度を示す。

連結実質赤字比率 ー(前年度ー)

地方公共団体の全ての会計の赤字額と黒字額とを合算して，当該団体一法人としての歳出に対する歳入の資金不足額を，その団体の一般財源の標準的な規模を表す標準財政規模の額で除したものの。地方公共団体全体としての赤字の深刻度を示す。

実質公債費比率 4.2(前年度3.9)

公債費等の財政負担の程度を客観的に示す指標。公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費に充当された一般財源の額が，標準財政規模に占める割合。

18を超えると地方債協議制度における許可団体となり，25を超えると起債制限団体となる。

将来負担比率 ー(前年度ー)

地方公共団体の一般会計が将来的に負担することになっている実質的な負債にあたる額(将来負担額)を把握し，この将来負担額から，負債の償還に充てることができる基金等を控除の上，その団体の標準的な規模を表す標準財政規模を基本とした額で除したものの。将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示す。

資金不足比率 ー(前年度全てー)

水道事業会計 ー ， 下水道事業会計 ー

一般会計等の実質赤字にあたる公営企業会計における資金不足額について，公営企業の事業規模に対する比率で表したものであり，公営企業における資金不足の状況を表したものの。

財政力指数 0.888(前年度0.908)

財政力を判断する指標として用いられ、この指数が1を超えるほど財源に余裕があるとされる。

経常収支比率 91.7(前年度83.8)

財政構造の弾力性を判断する指標として用いられ、経常一般財源が経常的経費に充てられた割合を示す。数値が高いほど財政が硬直化していることになる。

※ 実質赤字比率、連結実質赤字比率、将来負担比率、資金不足比率は、比率が生じていないため「—」を記載している。

各指数を分析すると、まず、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、各会計とも赤字ではないため、比率は生じていない。今後も比率が生じないように、適正規模の実質収支の確保等に努める必要がある。

次に、実質公債費比率は、前年度より0.3上昇している。今後も公債費が増加する見込みであるため、公債費が歳出全体に与える影響を十分考慮しながら、町債発行の平準化を図り、計画的に町債を活用していく必要がある。

次に、将来負担比率は、財政調整基金等の充当可能財源が、公債残高、退職手当負担見込額といった将来にわたる義務的経費の合計を上回っていることから、将来負担額がマイナスとなり、比率は生じていない。今後も現在の負担と将来の負担のバランスのとれた運営に努める必要がある。

次に、資金不足比率は、対象となる水道事業会計及び下水道事業会計ともに資金不足が無い場合、比率は生じていない。今後も比率が生じないように、効率的な運営に努める必要がある。

次に、財政力指数は、前年度の0.908から0.888に低下している。新型コロナウイルス感染症拡大により、基準財政需要額が増加していることが低下の要因となった。

次に、経常収支比率は、臨時財政対策債で大きく減少したほか、経常経費に充当した一般財源が、物価高騰による物件費の増や障害者福祉費や児童福祉費の扶助費の増により増加し、昨年度より7.9上昇している。

以上、実質公債費比率は、今後は公債費の増から上昇に転じる見込みであり、また、経常収支比率は大きく上昇したが、物価高騰や扶助費、公債費の増によりさらに上昇するおそれがあり、財政の硬直化が懸念される。

今後の財政運営については、歳入面において、人口増により町税収入は増加傾向である一方、普通交付税や臨時財政対策債は減少傾向である。今後も、史上稀に見る物価高騰、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響等に留意する必要がある、引き続き国の財政政策及び経済動向に細心の注意を払う必要がある。

歳出面においては、少子高齢化の進展により、扶助費等の義務的経費が今後も増加することが見込まれるとともに、公共施設の老朽化対策などを計画的に進めるための財源確保が課題となっていることから、財政構造の弾力性を確保するためにも、集中と選択による財政健全化への取り組みを継続して行う必要がある。

1 決算総額

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一般会計	19,919,041,868	19,891,667,853	18,461,615,853	1,430,052,000
特別会計	9,501,273,000	9,872,116,860	8,798,455,084	1,073,661,776
合計	29,420,314,868	29,763,784,713	27,260,070,937	2,503,713,776

令和4年度における各会計の歳入総額は297億6,378万円、歳出総額は272億6,007万円です。

歳入歳出差引額から翌年度に繰越すべき財源を除いた実質収支額は23億6,175万円の黒字となっています。

2 町税

区分	調定額	収入済額	収入未済額	収入歩合
令和4年度	8,584,243,709	8,380,206,248	187,368,194	97.6%
令和3年度	8,238,285,151	8,030,413,575	194,324,057	97.5%
増減	345,958,558	349,792,673	△6,955,863	0.1%

区分	収入済額		増減額	増減率
	令和4年度	令和3年度		
個人町民税	2,648,094,587	2,561,872,453	86,222,134	3.37%
法人町民税	602,989,700	600,035,629	2,954,071	0.49%
固定資産税	3,990,797,542	3,802,214,454	188,583,088	4.96%
軽自動車税	148,666,201	140,465,316	8,200,885	5.84%
町たばこ税	459,787,094	430,630,280	29,156,814	6.77%
都市計画税	529,871,124	495,195,443	34,675,681	7.00%
合計	8,380,206,248	8,030,413,575	349,792,673	4.36%

当年度の収入済額は83億8,020万円で前年度比3億4,979万円(4.36%)の増となっています。収入歩合は97.6%で前年度比0.1%の増となっています。

税目別の全てが増収となり、主なものは個人町民税の8,622万円(3.37%)、固定資産税の1億8,858万円(4.96%)が挙げられます。

収入未済額は1億8,736万円で前年度より695万円の減少となっています。

3 町税の不納欠損額

区分	不納欠損額		増減額	増減率
	令和4年度	令和3年度		
個人町民税	7,021,216	5,458,519	1,562,697	28.63%
法人町民税	0	226,800	△226,800	△100.00%
固定資産税	6,826,025	5,314,307	1,511,718	28.45%
軽自動車税	1,925,430	1,848,500	76,930	4.16%
町たばこ税	0	0	0	0.00%
都市計画税	896,596	699,393	197,203	28.20%
合計	16,669,267	13,547,519	3,121,748	23.04%

当年度の不納欠損額は1,666万円(前年度1,354万円)で前年度比312万円(23.04%)の増加となっています。不納欠損処理の内容についてはおおむね適正と認められます。

4 一般会計経費

当年度における一般会計の義務的経費の内訳は、人件費が28億5,685万円の前年度比2,719万円(0.9%)の減、扶助費が39億9,558万円の前年度比3億2348万円(7.5%)の減、公債費が15億9,201万円の前年度比1億5,359万円(8.8%)の減となっています。

これらの合計(人件費,扶助費,公債費)は84億4,444万円となり、前年度比5億426万円(5.6%)の減、歳出総額に占める割合については45.7%で前年度比2.6%の減となっています。

5 特別会計繰出金

区分	繰出金		増減額	増減率
	令和4年度	令和3年度		
国民健康保険	287,953,175	357,210,559	△69,257,384	△19.39%
介護保険	538,019,983	521,730,767	16,289,216	3.12%
後期高齢者医療	576,178,769	528,735,849	47,442,920	8.97%
合計	1,402,151,927	1,407,677,175	△5,525,248	△0.39%

一般会計より各特別会計への当年度繰出金の合計額は、14億215万円と前年度比552万円(0.39%)の減となっています。

一般会計歳出総額に占める割合は7.6%となり、前年度と同程度となっています。

6 一般会計及び特別会計基金残高

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	構成比
財政調整基金	2,727,985,000	2,396,138,000	331,847,000	43.01%
公共公益施設整備基金	1,073,941,000	965,100,000	108,841,000	16.93%
減債基金	373,100,000	373,100,000	0	5.88%
借地等取得基金	785,555,000	785,555,000	0	12.39%
地域福祉基金	295,000,000	295,000,000	0	4.65%
下村千秋文学記念基金	1,455,000	1,455,000	0	0.02%
町営住宅建替基金	206,116,000	206,074,000	42,000	3.25%
予科練平和記念館整備	29,337,000	26,766,000	2,571,000	0.46%
みどりの基金	17,478,000	17,935,000	△457,000	0.28%
国民健康保険支払準備	280,000,000	280,000,000	0	4.41%
介護給付費準備基金	496,368,000	496,368,000	0	7.83%
文化財保護基金	254,000	254,000	0	0%
特定防衛施設周辺整備 調整交付金事業基金	30,203,000	31,073,000	△870,000	0.48%
文化芸術振興基金	8,000,000	9,000,000	△1,000,000	0.13%
森林環境譲与税基金	15,151,000	13,989,000	1,162,000	0.24%
あみ人材育成基金	2,270,000	506,000	1,764,000	0.04%
合計	6,342,213,000	5,898,313,000	443,900,000	100%

※定額運用基金は除く

当年度一般会計及び特別会計の基金残高は63億4,221万円で前年度比4億4,390万円(7.53%)の増加となっています。

7 公債残高

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	構成比
一般会計	14,489,064,862	14,995,076,307	△506,011,445	67.49%
公共下水道	4,549,925,938	4,730,566,766	△180,640,828	21.19%
農業集落排水	776,920,159	808,746,764	△31,826,605	3.62%
水道	1,653,811,056	1,583,347,000	70,464,056	7.70%
合計	21,469,722,015	22,117,736,837	△648,014,822	100.00%

当年度の公債残高は214億6,972万円で前年度比6億4,801万円(2.93%)の減少となっています。

8 国民健康保険特別会計

区分	予算額	歳入	歳出	差引額
令和4年度	4,775,043,000	5,175,193,827	4,255,567,225	919,626,602
令和3年度	4,918,934,000	5,274,513,728	4,364,594,228	909,919,500
増減	△143,891,000	△99,319,901	△109,027,003	9,707,102

当年度の決算額は歳入が51億7,519万円で前年度比9,931万円の減少、歳出が42億5,556万円で前年度比1億902万円の減少、差引額9億1,962万円で前年度比970万円の増加となっています。

歳入のうち国民健康保険税が8億6,880万円で前年度比1億1,343万円の減少、県支出金が30億8,531万円で前年度比1億5,239万円の減少となっています。

歳出のうち保険給付費が30億1,617万円で前年度比1億5,787万円の減少、国民健康保険事業費納付金が10億9,978万円で前年度比4,579万円の増加となっています。

年間平均被保険者数は10,236名(前年度10,663名)と427名の減少となっています。

国民健康保険税の収入状況は以下の表のとおりです。

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入歩合
令和4年度	1,052,297,464	868,802,458	17,649,748	165,845,258	82.6%
令和3年度	1,190,024,392	982,241,154	23,038,214	184,745,024	82.5%
増減	△137,726,928	△113,438,696	△5,388,466	△18,899,766	0.1%

不納欠損額は1,764万円で前年度比538万円の減少となっています。収入未済額は1億6,584万円で前年度比1,889万円の減少となっています。

9 介護保険特別会計

区分	予算額	歳入	歳出	差引額
令和4年度	3,604,577,000	3,579,134,443	3,428,007,294	151,127,149
令和3年度	3,493,484,000	3,471,875,265	3,355,404,706	116,470,559
増減	111,093,000	107,259,178	72,602,588	34,656,590

当年度の決算額は歳入が35億7,913万円で前年度比1億725万円の増加、歳出が34億2,800万円で前年度比7,260万円の増加、差引額1億5,112万円で前年度比3,465万円の増加となっています。

歳入のうち介護保険料が8億6,888万円で前年度比1,131万円の増加、国庫支出金が6億7,388万円で前年度比3,525万円の増加、支払基金交付金が8億7,664万円で756万円の増加、県支出金が5億113万円で前年度比2,396万円の増加となっています。

歳出のうち保険給付費が32億3,341万円で前年度比7,202万円の増加となっています。

当年度要介護(支援)者一人当たり保険給付費は157万5千円(前年度161万円)と3万5千円の減少となっています。

当年度要介護(支援)者は2,053名(前年度1,968名)と85名の増加となり、給付費全体の額は増加した一方で、居宅介護住宅改修費及び介護予防住宅改修費が大幅に減少したため、一人当たり保険給付費は減額したものとなります。

介護保険料の収入状況は以下の表のとおりです。

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入歩合
令和4年度	886,819,683	868,882,883	2,466,700	15,470,100	98.0%
令和3年度	876,943,967	857,566,184	4,801,800	14,575,983	97.8%
増減	9,875,716	11,316,699	△2,335,100	894,117	0.19%

不納欠損額は246万円で前年度比233万円の減少となっています。収入未済額は1,547万円で前年度比89万円の増加となっています。不納欠損額は継続して減少傾向となっていますが、収入未済額は微増となっています。

10 後期高齢者医療特別会計

区分	予算額	歳入	歳出	差引額
令和4年度	1,121,653,000	1,117,788,590	1,114,880,565	2,908,025
令和3年度	1,041,970,000	1,041,557,624	1,037,363,524	4,194,100
増減	79,683,000	76,230,966	77,517,041	△1,286,075

当年度の決算額は歳入が11億1,778万円で前年度比7,623万円の増加、歳出が11億1,488万円で前年度比7,751万円の増加、差引額290万円で前年度比128万円の減少となっています。

歳入のうち後期高齢者医療保険料が5億1,079万円で前年度比3,711万円の増加、一般会計繰入金が5億7,617万円で前年度比4,744万円の増加となっています。

歳出のうち後期高齢者医療広域連合納付金が10億6,945万円で前年度比7,211万円の増加となっています。

当年度の被保険者一人当りの給付金は15万2千円(前年度15万)と1千円の増加となっています。

当年度末被保険者数は7,071名(前年度6,654名)で417名の増加となっています。

後期高齢者医療保険料の収入状況は以下の表のとおりです。

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入歩合
令和4年度	515,575,700	510,793,000	292,000	4,490,700	99.1%
令和3年度	478,691,600	473,678,600	511,000	4,502,000	99.0%
増減	36,884,100	37,114,400	△219,000	△11,300	0.12%

不納欠損額は29万円で前年度比21万円の減少となっています。収入未済額は449万円で前年度比1万円の減少となっています。

11 水道事業会計

損益計算書

区分	令和4年度	令和3年度	増減
営業収益	988,743,013	1,006,717,723	△1.79%
営業費用	998,571,871	1,034,711,677	△3.49%
営業利益	△9,828,858	△27,993,954	△64.89%
営業外収益	220,758,070	186,817,790	18.17%
営業外費用	18,394,777	18,628,889	△1.26%
経常利益	192,534,435	140,194,947	37.33%
特別利益	2,216,019	1,926,949	15.00%
特別損失	36,275	0	皆増
当期純利益	194,714,179	142,121,896	37.01%

貸借対照表

区分	令和4年度	令和3年度	増減
固定資産	8,423,057,498	8,310,511,625	1.35%
流動資産	1,923,500,478	1,827,320,805	5.26%
固定負債	1,607,182,353	1,540,811,056	4.31%
流動負債	337,106,191	365,574,425	△7.79%
繰延収益	2,865,749,272	2,889,640,968	△0.83%
資本金	4,528,737,074	4,415,556,064	2.56%
剰余金	1,007,783,086	926,249,917	8.80%

当年度営業収益は9億8,874万円で前年度1,797万円(1.79%)の減、純利益は1億9,471万円で前年度比5,259万円(37.01%)の増と、減収増益となりました。

給水収益を種類別にすると以下の表のとおりです。

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
家事用	824,617,010	834,998,260	△10,381,250	△1.24%
医院用	36,492,440	44,243,640	△7,751,200	△17.52%
官公庁用	29,120,770	27,830,730	1,290,040	4.64%
営業用	55,788,370	59,554,925	△3,766,555	△6.32%
合計	946,018,590	966,627,555	△20,608,965	△2.13%

当年度不納欠損額は132万円で前年度比26万円の減となり、当年度普及率は88.6%と前年度比0.7%の増となっています。

純利益のうち長期前受金戻入1億1,464万円については、組入資本金に組み入れられるべき額であり、利益処分の対象とはなりません。

現預金残高は17億3,652万円であり、前年度比1億1,105万円の増となっています。これは業務活動によるキャッシュフロー3億7,532万円が投資活動及び財務活動によるキャッシュフローの合計額である2億6,427万円を上回ったことによります。

企業債残高は16億5,381万円であり、前年度比7,046万円の増となっています。

12 下水道事業会計(公共下水道事業)

損益計算書

区分	令和4年度	令和3年度	増減
営業収益	864,677,249	878,299,913	△1.55%
営業費用	1,249,524,827	1,235,366,552	1.15%
営業利益	△384,847,578	△357,066,639	7.78%
営業外収益	621,548,743	658,576,125	△5.62%
営業外費用	88,283,382	103,460,035	△14.67%
経常利益	148,417,783	198,049,451	△25.06%
特別利益	0	0	%
特別損失	0	0	%
当期純利益	148,417,783	198,049,451	△25.06%

貸借対照表

区分	令和4年度	令和3年度	増減
固定資産	20,910,681,372	20,852,747,563	0.28%
流動資産	249,718,967	318,918,485	△21.70%
固定負債	4,072,218,350	4,221,925,939	△3.55%
流動負債	644,741,838	759,298,466	△15.09%
繰延収益	12,534,218,389	12,429,637,664	0.84%
資本金	3,658,123,857	3,459,436,323	5.74%
剰余金	251,097,905	301,367,656	△16.68%

当年度営業収益は8億6,467万円で前年度比1,362万円(1.55%)の減、純利益は1億4,841万円で前年度比4,963万円(25.06%)の減と、減収減益となりました。

営業費用の主のものは管渠費9,906万円、流域下水道維持管理負担金3億8,324万円、減価償却費6億7,142万円となっています。

営業外収益の主なものは他会計補助金8,964万円、他会計負担金2,905万円、長期前受金戻入は5億130万円となっています。

13 下水道事業会計(農業集落排水事業)

損益計算書

区分	令和4年度	令和3年度	増減
営業収益	59,855,618	69,551,505	△13.94%
営業費用	157,041,606	161,336,513	△2.66%
営業利益	△97,185,988	△91,785,008	5.88%
営業外収益	144,151,513	131,565,564	9.57%
営業外費用	18,425,991	18,859,160	△2.3%
経常利益	28,539,534	20,921,396	36.41%
特別利益	0	0	%
特別損失	0	0	%
当期純利益	28,539,534	20,921,396	36.41%

貸借対照表

区分	令和4年度	令和3年度	増減
固定資産	2,791,592,291	2,852,920,356	△2.15%
流動資産	57,300,068	22,078,527	159.53%
固定負債	717,219,495	748,720,160	△4.21%
流動負債	104,659,648	74,431,508	40.61%
繰延収益	1,794,405,052	1,847,778,585	△2.89%
資本金	117,809,860	99,771,048	18.08%
剰余金	114,798,304	104,297,582	10.07%

当年度営業収益は5,985万円で前年度比969万円(13.94%)の減、純利益は2,853万円で前年度比761万円(36.41%)の増と、減収増益となりました。

営業費用の主のものは管渠費899万円、処理場費2,728万円、減価償却費1億132万円となっています。

営業外収益の主なものは他会計補助金2,809万円、他会計負担金は1,462万円、長期前受金戻入は1億75万円となっています。

14 指名競争入札の落札率の推移

過去5年間の指名競争入札の落札率(契約金額/予定価格)の状況は次のとおりです。

※ 加重平均落札率(契約額計を予定価格計で除した率)

(上段：落札率 下段：契約件数)

年度	建設工事	建設コンサル	業務	印刷	物品購入	賃貸借	計
H30	83.73%	90.28%	92.94%	78.28%	91.75%	69.90%	84.43%
	51件	28件	114件	8件	19件	2件	222件
H31 R01	83.30%	90.46%	95.18%	75.96%	91.75%	87.11%	91.15%
	39件	35件	115件	4件	27件	5件	225件
R02	88.19%	86.87%	94.20%	72.35%	88.30%	93.32%	91.97%
	51件	25件	133件	8件	45件	6件	268件
R03	88.94%	83.70%	91.36%	85.88%	90.24%	91.75%	90.55%
	56件	17件	124件	5件	36件	6件	244件
R04	88.92%	89.20%	93.62%	95.02%	93.37%	94.77%	92.48%
	64件	25件	142件	4件	49件	6件	290件

15 入札及び随意契約の年度別発注割合

※発注区分

- ①一般競争入札・・・予定価格が原則2,000万円以上の建設工事。
- ②指名競争入札・・・建設工事は、予定価格が130万円以上対象。建設工事以外は予定価格が50万円以上対象。
- ③随意契約・・・・・・建設工事は、予定価格が130万円未満対象。建設工事以外は予定価格が50万円未満。

※ 随意契約についても、原則複数者(3者以上)による見積り合せ(入札手続)を行っている

(1) 過去5年間の件数による発注割合は次のとおりです。

年度	一般競争入札		指名競争入札		随意契約	
H30	1.6%	13件	28.1%	222件	70.2%	554件
H31・R01	2.2%	19件	26.0%	225件	71.8%	622件
R02	2.5%	20件	33.0%	268件	64.5%	596件
R03	1.6%	13件	28.8%	244件	69.6%	590件
R04	1.5%	15件	28.7%	290件	69.8%	704件

(2) 過去5年間の金額による発注割合は次のとおりです。

年度	一般競争入札		指名競争入札		随意契約	
	割合	金額	割合	金額	割合	金額
H30	31.4%	1,014,595千円	29.8%	964,209千円	38.7%	1,250,190千円
H31・R01	32.2%	1,147,286千円	40.8%	1,451,839千円	27.0%	961,997千円
R02	38.6%	1,610,125千円	34.8%	1,451,601千円	26.6%	1,112,669千円
R03	20.8%	804,903千円	47.4%	1,838,351千円	31.8%	1,234,003千円
R04	24.8%	965,525千円	44.6%	1,740,116千円	30.6%	1,195,305千円

完全に網羅された数値ではない可能性があります。大まかな推移は明らかになっています。随意契約は件数で全体の69.8%を占め、金額で30.6%の割合となっています。発注の形態については、県内自治体の動向を注視しながら引き続き検討をお願いしたい。

16 霞クリーンセンター事業

過去5年間の委託料及び工事請負費の契約状況は次のとおりです。

年度	契約件数	契約額	随意契約件数	随意契約額	随意契約率
H30	42件	141,813千円	25件	47,443千円	33.4%
H31・R01	41件	199,986千円	23件	73,175千円	36.5%
R02	48件	903,065千円	24件	29,382千円	3.3%
R03	45件	140,029千円	26件	30,600千円	21.8%
R04	67件	688,668千円	36件	78,591千円	11.4%

当年度随意契約額比率は、各年度により増減が見られますが、過去5年間で減少傾向にあるとみられます。引き続きコスト削減への取り組みをお願いしたい。

17 阿見町土地開発公社

当年度は、特定土地の売却を行い、取得はありませんでした。当年度末現在の公有用地は、令和4年度の売却をもってすべて売却され、いずれも0.00㎡、0円となりました。

損益に関しては、事業収益553万2千円に対して事業原価428万6千円となり、事業総利益が124万6千円となりました。事業損失の10万5千円、事業外収益1千円となり、当期純利益は114万2千円となりました。

財産の状況としては、現金及び預金のみとなり、正味資本は1億886万円となります。

18 予科練平和記念館

区分	令和4年度	令和3年度	増減率
観覧料	12,787,731	2,981,910	328.84%
運営費総額 (工事請負費を除く)	57,865,450	58,716,521	△1.45%
工事請負費	0	3,036,000	皆減
差引き	△45,077,719	△58,770,611	△23.3%

予科練平和記念館の運営に関しては、会館日数は305日と、概ね新型コロナウイルス感染症による影響以前のものとなりました。入館者数は、35,073名(前年度9,444名)と、前年度対比では大幅に回復したと言えますが、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復途上にあり、平成30年度の入館者数51,128名には及ばず、依然として厳しい結果となりました。感染状況の収束によって入館者数が回復するよう、継続的な運営に努めてください。

19 ふるさと納税(企業版ふるさと納税含む。)

区分	令和4年度	令和3年度	増減率
寄附金収入	146,241,000	72,790,792	100.91%
事業費	85,163,921	39,187,619	117.32%
差引き	61,077,079	33,603,173	81.76%
寄附件数	8,324件	5,531件	50.50%

ふるさと納税の寄附収入は1億4,624万円と前年度比7,345万円(100.91%)の増と、約2倍となる大幅増となりましたが、事業費も8,516万円と前年度比4,597万円(117.32%)の増となりました。

差引収支は6,107万円、寄附件数は8,324件となっており、収入、寄附件数ともに堅調に増加しています。今後も魅力ある返礼品の開発等を行い、さらなる収入増加に努めてください。

審査意見

令和3年度においては、新型コロナウイルス感染症によるパンデミックの影響はあるものの、他の重篤な被害を受けた市町村と比べその影響は少なかったものでした。各種給付金事業の対象範囲が狭まったこともあり、歳入・歳出ともに徐々に落ち着きを見せつつありましたが、令和4年度も引き続きその傾向にありました。

一般会計の歳入総額は198億9,166万円で前年度比1.24%の減となり、前年度より全体の予算総額自体が小さくなっています。先述のとおり給付金事業の範囲が狭まったことによるところが大きいです。またそれに対応する様に歳出総額も184億6,161万円で前年度比0.35%の減となっております。

町税についてはいずれも前年度と比較して増収となりました。特に固定資産税の増収が大きいところではありますが、荒川本郷地域の開発や、令和6年度に評価額の一斉評価替えが行われることによる影響に注視してください。

不納欠損については法令に基づき欠損処分していることが確認されました。不納欠損額は前年度と比較して増加しているため、今後も粘り強く徴収に励んでください。

一般会計経費のうち人件費、扶助費、公債費のいずれも減少しております。令和3年度と比較して子育て世帯臨時特別給付金の減少に伴い扶助費が減少したほか、新型コロナワクチン接種に係る時間外手当は減少しましたが、歳出全体としては時間外手当が増加している状況にあります。今後も継続して適切な人員配置、労働環境の整備に努めてください。

特別会計への繰出金については総額で14億215万円、国民健康保険が減少、介護保険及び後期高齢者医療が増加となっております。近年の社会保障制度の状況を鑑みれば相応の推移と考えられます。

基金残高は63億4,221万円と前年度比7.53%の増加となっております。残高については証書等を実査した結果、残高は正確でありその運用状況は適切に運用されているものと認められます。基金については今後も計画に基づき積立を行い、適切な取り崩しを求めます。

公債残高は総額で214億6,972万円と大幅な減少となっております。そのうち一般会計の町債の減少は5億601万円で、主な要因は借入額についてであり、臨時財政対策債7億1,840万円の減少が挙げられます。公債残高の減少は今後の町財政の改善に大きく寄与するものであるため、今後もその発行については慎重な議論を講じてもらいたいと思います。

国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療保険の3つの特別会計については先述に記載の通りであります。それぞれの収入未済額及び不納欠損額については全体的に減少傾向であります。しかしながら国民健康保険については前年度より減少となっているものの依然としてその金額は少なくないものと思われ。今後も継続的な徴収努力を期待します。

水道事業会計については減収増益となっております。給水収益の内訳を見ると家事用、医院用及び営業用収益がいずれも減収となっており、全体で2,060万円の減少となっております。この減収の主な要因は、新型コロナウイルス対応型地方創生臨時交付金を利用し、官公庁料金を除く水道料金の免除を3か月間実施したことにあります。そのため、給水収益の含まれる営業収益は減収となりましたが、一方で当該臨時交付金による財源確保を営業外収益に

計上しているため、営業外収益は増収となっております。給水人口の増加も堅調であり、結果として増益につながっております。今後とも健全経営を維持し効率的業務運営をお願いするところであります。

公共下水道事業については減収減益となっております。主に電気料金高騰に伴うポンプ場費の支出増加が原因となります。水道事業と比較して堅調であるとは言えないため、安定した業務運営となるよう対応をお願いするところであります。農業集落排水事業については厳しい財政状況は依然として変わらず、回復も難しいものとみられます。今後も継続的な改善が必要であると考えられますが、まずは現状を悪化させないことに注力することをお願いするところであります。

令和3年度に引続き、歳出に多額の不用額が生じている事業があります。歳出全体の不用額も増加傾向にあります。物価高騰等の不透明な経済状況の中、これらの不用額が生じることはやむをえない部分もあります。一方で、不用となる原因や不用となった状況の分析を行い、より無駄の少ない、効率的な予算執行を目指してもらいたいと思います。

新型コロナウイルス感染症のパンデミックは収束を見せたとはいえ、過去類を見ない物価・原油価格の高騰といった、新たな問題が発生しています。このような厳しい状況の中、今後の町財政の見通しは難しいと思われまます。物価高騰の波は、全体的な飲食業・サービス業のやむを得ない値上げ等に繋がる一方で、国民の収入等に大きな変化は見られていません。このため、個人消費の落ち込みは一層加速してしまう恐れがあります。幸い、阿見町では人口の増加等の追い風もあり、令和4年度は全体でみれば町税の減収はありませんでしたが、今後町税が減収に転じたときに現在のインフラや公共施設の維持が可能なのか、高齢者の社会保障費の負担増への対応、物価高騰に直面する子育て世代・若年層への将来ビジョンの展望を示せるのか等、課題は依然として山積していると考えます。

(注)文中に用いる金額は、表示単位未満の端数処理の都合上、前年度比の金額が一致しない場合があります。